

平成29年度

掛川市・袋井市病院企業団
病院事業会計決算審査意見書

掛川市・袋井市病院企業団監査委員

掛袋病企監第6号
平成30年7月26日

掛川市・袋井市病院企業団
企業長 宮地正彦様

掛川市・袋井市病院企業団

監査委員 横山茂明

監査委員 鈴木英司

平成29年度掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度掛川市・袋井市
病院企業団病院事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	1
1 審査の結果	1
2 審査の意見	2
第5 決算の概要	4
1 業務の執行状況	4
2 予算の執行状況	7
3 経営成績の状況	10
4 財政の状態	17
5 未処理欠損金の処理について	18
第6 キャッシュ・フロー計算書	19
第7 参考資料（ 附表1～3）	21

注 記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入（ただし、99.95％～99.99％のものは、99.9％としている。）し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また決算書等、他書類と一致しない場合もある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 ----- 該当数値はあるが表示単位未満のもの
「△」 ----- マイナスのもの

平成29年度掛川市・袋井市病院企業団 病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月30日から平成30年7月25日までの間

第3 審査の方法

掛川市・袋井市病院企業団企業長から審査に付された決算書及び附属書類について、財務会計上の合规性の検証に加え、事務事業が経済的かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、計数の確認、関係諸帳簿との照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された当年度の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類といずれも符合し、適正であると認められた。

(1) 業務実績

運営状況は、一日平均入院患者数は前年度対比 4.6人(1.0%)増加し 447.3人となり、病床利用率は 89.5%と前年度対比 1.0ポイント上昇した。また、一日平均外来患者数は前年度対比 13.2人(1.0%)増加し 1,281.1人となった。

診療単価は、入院で前年度対比 1,739円増の61,116円、外来で前年度対比 880円増の14,024円となった。主な要因は、入院においては手術・処置件数の増、外来においては高額薬剤を使用するがん治療の患者数が増加したこと等によるものである。

これにより、医師一人当たりの診療単価も 448,472円と前年度対比 9,435円の増額となった。

(2) 経営成績

医業収益（税抜）は、前年度対比 724,233千円（4.9%）増加し、15,466,714千円となった。主な要因は、患者数の増加に加え、入院収益では高度医療機器の導入による手術件数の増、外来収益ではがん治療に伴う化学療法が増加等によるものである。

医業費用（税抜）は、前年度対比 704,821千円（4.5%）増加し、16,297,576千円となった。これは、職員の増員に伴う給与費の増加とがん治療に伴う高額薬剤の使用量及び手術件数の増等により、材料費の支出が伸びたことが主な要因である。

その結果、医業損失は前年度対比 19,413千円減の 830,861千円となった。

経常収支（税抜）は、収益 17,148,444千円に対し、費用 17,224,854千円となり、当年度経常損失は 76,410千円で前年度対比 67,567千円の増加となった。経常損失が増加した主な要因は、繰入金等の影響により、医業外収益の負担金交付金が前年度対比 107,769千円（16.7%）減少したことによるものである。経常損失に特別利益 45,280千円、特別損失 18,455千円を加えた当年度純損失は 49,585千円となり、これに前期繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 1,174,542千円となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は、前年度対比 755,430千円（3.6%）減少し、20,393,745千円となった。これは、主に減価償却等により固定資産が 1,135,781千円減少したことによるものである。負債総額は、前年度対比 705,844千円（3.4%）減少し、20,266,213千円となった。企業債は、前年度対比 928,157千円減少し、未償還残高は 16,890,471千円となっている。資本金は、前年度と同額の1,302,075千円で、当年度未処理欠損金を加えた資本合計は 127,533千円となり、前年度対比 49,585千円減少となったが、債務超過には至っていない。

2 審査の意見

中東遠総合医療センターは、市立病院同士の統合から5年が経過した。平成29年3月策定の「中東遠総合医療センター改革プラン」に基づき、新たな企業長のもと、収益の増加に向けた医療体制の整備、高度医療機器「ダ・ヴィンチ」の導入等による医療内容の高度化、地域医療連携機能の強化など、様々な取り組みを推進するとともに、地域の中核病院として質の高い医療の提供に努めている。

「中東遠総合医療センター改革プラン」における29年度の収支計画については、入院診療単価等の一部を除いては達成され、入院・外来患者数等は計画を大幅に上回るなど、経営努力が認められる。今後も、診療機能の高度化等への適切な対応と医業収益の確保を図るため、引き続き、医師・看護師等の医療スタッフの確保対策に取り組まるとともに、未収金の発生防止と債権回収の強化、点検強化によるレセプト返戻の減少に努め、早期の経常収支黒字化に向け、更なる経営の効率化に努められたい。

また、企業債については、今後も高度医療機器の導入や電子カルテシステムの更新等が予定され、一時的に残高の増加が見込まれる。企業債の残高推移には、引き続き十分留意し、特殊要因を除き、更なる債務の低減に努められたい。

今後とも、企業団・両市の連携により、中東遠地域を支える急性期医療、地域医療の基幹的な役割を果たされることを期待するとともに、安定的かつ持続的な健全経営が図られるよう望むものである。

第5 決算の概要

1 業務の執行状況（予算書第2条関係・業務の予定と実績対比）

(1) 病床の利用状況

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度県平均
病 床 数 (床)	500	500	0	-
病 床 利 用 率 (%)	89.5	88.5	1.0	82.1
平均在院日数 (日)	10.3	10.5	△ 0.2	15.7

- ・ 許可病床数は 500床、病床利用率は 89.5%で、前年度対比 1.0ポイント上昇した。
- ・ 平均在院日数は10.3日と前年度対比 0.2日短く、病床利用率の向上に影響している。

(2) 患者数の状況

(単位:人、%)

区 分	平 成 2 9 年 度			平成28年度	増 減	
	当初予定数	補正後	実績 ①	実績 ②	①－②	伸び率
延べ入院患者数 (診療実日数)	160,235 (365 日)	162,425 (365 日)	163,249 (365 日)	161,569 (365 日)	1,680 (0 日)	1.0
延べ外来患者数 (診療実日数)	305,000 (244 日)	308,660 (244 日)	312,590 (244 日)	308,100 (243 日)	4,490 (1 日)	1.5
一日平均入院患者数	439.0	445.0	447.3	442.7	4.6	1.0
一日平均外来患者数	1,250.0	1,265.0	1,281.1	1,267.9	13.2	1.0

- ・ 延べ入院患者数が 1,680人の増加、延べ外来患者数が 4,490人の増加となっている。
- ・ 患者数の多い診療科は、入院で内科 23,116人、循環器内科 19,729人、整形外科 19,196人、外来では、内科 51,825人、整形外科 26,529人、眼科 21,909人、小児科 21,336人となっている。
- ・ 患者数が増加した主な診療科は、入院では消化器内科、泌尿器科、呼吸器内科、産婦人科、外来では呼吸器内科、皮膚科、眼科、小児科である。患者数が増加した主な要因は、医師数の増加、高度医療機器の導入等による診療内容の充実によるものである。
- ・ 患者数が減少した主な診療科は、入院では外科、外来では整形外科である。
また、内科と脳神経外科は入院・外来とも患者数が減少した。この要因は、医師の異動によるものである。

[資料 1]

地域別延べ患者数(入院・外来)

平成29年度

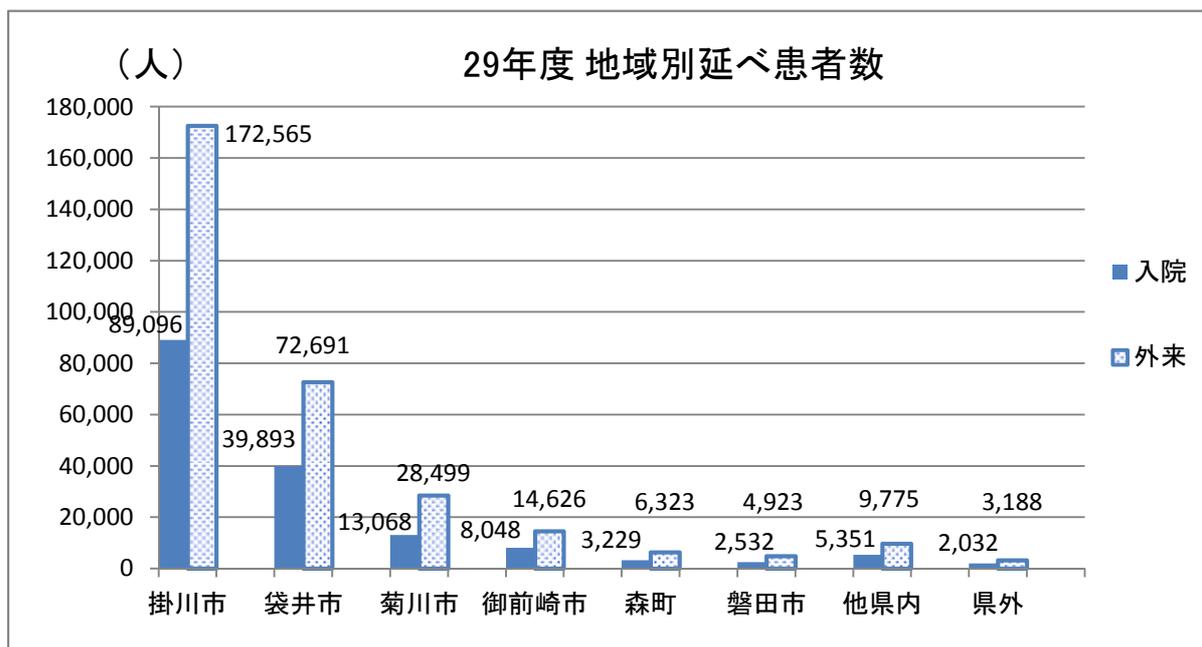
(単位:人、%)

	掛川市	袋井市	菊川市	御前崎市	森町	磐田市	他県内	県外	計
入院	89,096	39,893	13,068	8,048	3,229	2,532	5,351	2,032	163,249
外来	172,565	72,691	28,499	14,626	6,323	4,923	9,775	3,188	312,590

平成28年度

(単位:人、%)

	掛川市	袋井市	菊川市	御前崎市	森町	磐田市	他県内	県外	計
入院	90,262	40,476	11,537	7,532	3,179	1,759	5,006	1,818	161,569
外来	170,314	73,586	26,510	13,398	6,980	4,482	9,867	2,963	308,100



2 予算の執行状況（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	増減額
	当 初	現 額			
第1款 病院事業収益	16,585,595	17,232,353	17,256,751	100.1	24,398
第1項 医業収益	14,892,428	15,383,353	15,525,228	100.9	141,875
第1目 入院収益	9,854,452	9,989,137	9,977,502	99.9	△11,635
第2目 外来収益	3,965,000	4,321,240	4,386,544	101.5	65,304
第3目 その他医業収益	863,022	863,022	837,516	97.0	△25,506
第4目 他会計負担金	209,954	209,954	323,665	154.2	113,711
第2項 医業外収益	1,674,992	1,807,974	1,686,243	93.3	△121,731
第3項 特別利益	18,175	41,026	45,280	110.4	4,254

- ・ 病院事業収益は、予算現額 17,232,353千円に対し、決算額 17,256,751千円と 24,398千円増となり、執行率は 100.1%となった。
- ・ 医業収益では、予算現額に対し入院収益が 11,635千円の減、外来収益が 65,304千円の増、他会計負担金が 113,711千円の増となり、総額で 141,875千円増加した。

イ 収益的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	不用額
	当 初	現 額			
第1款 病院事業費用	16,707,171	17,338,080	17,290,475	99.7	47,605
第1項 医業費用	16,051,422	16,509,059	16,496,030	99.9	13,029
第2項 医業外費用	641,406	797,854	775,990	97.3	21,864
第3項 特別損失	9,343	26,167	18,455	70.5	7,712
第4項 予備費	5,000	5,000	0	0	5,000

- ・ 病院事業費用は、予算現額 17,338,080千円に対し、決算額 17,290,475千円と 47,605千円の不用額が生じた。
- ・ 不用額の主なものは、次のとおりである。

(医業費用)	予算現額	決算額	不用額
経費	2,506,200 千円	2,439,968 千円	66,232 千円
研究研修費	87,434 千円	72,517 千円	14,917 千円
(医業外費用)	予算現額	決算額	不用額
院内保育園運営費	77,132 千円	63,144 千円	13,988 千円
雑損失	384,194 千円	380,886 千円	3,308 千円

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	増減額
	当 初	現 額			
第1款 資本的収入	1,403,663	1,403,663	1,371,685	97.7	△31,978
第1項 企業債	530,000	530,000	503,300	95.0	△26,700
第2項 負担金	872,049	872,049	865,031	99.2	△7,018
第3項 貸付資金返還金	1,614	1,614	3,354	207.8	1,740

- ・ 資本的収入の決算額は 1,371,685千円で、予算現額に対して 31,978千円減となり、執行率は 97.7%となった。
- ・ 企業債は、予算現額 530,000千円に対し、決算額 503,300千円で、差引 26,700千円の減となった。
この要因は、整備を予定していた医療機器の変更及び契約差金の発生等により、借入が減少したためである。
- ・ 負担金は予算現額 872,049千円に対し、決算額 865,031千円で、差引 7,018千円の減となった。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額	執行率	不用額
	当 初	現 額			
第1款 資本的支出	2,178,581	2,178,581	2,137,034	98.1	41,547
第1項 建設改良費	716,404	716,404	675,667	94.3	40,737
第2項 企業債償還金	1,431,457	1,431,457	1,431,457	99.9	0.0
第3項 投資	30,720	30,720	29,910	97.4	810

- ・ 資本的支出の決算額は 2,137,034千円で、41,547千円の不用額が生じ、執行率は 98.1%となった。
- ・ 建設改良費の支出内容は、主に医療機器等の購入によるものである。
- ・ 投資の支出内容は、医学生及び看護学生に対する修学資金貸付金である。

ウ 資本収支状況

資本的収入が資本的支出に不足する額 765,349千円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,212 千円
過年度分損益勘定留保資金	763,136 千円

で補てんされている。

(3) 企業債の発行と償還状況(第6条関係)

(単位:千円、%)

区 分	28年度末残高	29年度借入額	29年度借入利率	29年度償還額	29年度末残高
企業債	17,818,628	503,300	0.01	1,431,457	16,890,471

当年度は 503,300千円を借入し、1,431,457千円を償還したため、未償還残高は 16,890,471千円となった。借入限度額は医療機器等整備事業 530,000千円、借入利率は5.0%以内と定められており、範囲内である。

(4) 一時借入金 (第7条関係)

一時借入金の限度額は 1,500,000千円であるが、当年度は一時借入金は発生していない。

(5) 議会の議決を要する経費の流用 (第9条関係)

職員給与費及び交際費の流用は、議会の議決を経なければならない経費であるが、当年度の流用はなかった。

	予算現額	決算額
(1) 職員給与費	8,652,618 千円	8,652,467 千円
(2) 交 際 費	740 千円	402 千円

(6) たな卸資産 (第10条関係)

たな卸資産の限度額は 3,571,203千円であるが、購入額は 3,552,000千円であり、限度額の範囲内である。

購入額内訳:	薬 品	1,962,993 千円
	診療材料	1,589,007 千円

3 経営成績の状況（消費税除く）

(1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸び率	
	金額	構成比	金額	構成比			
収 入	医業収益 (1)	15,466,714	90.0	14,742,481	90.0	724,233	4.9
	入院収益	9,977,057	58.0	9,593,493	58.5	383,564	4.0
	外来収益	4,383,796	25.5	4,049,563	24.7	334,233	8.3
	その他医業収益	782,196	4.5	790,560	4.8	△8,364	△ 1.1
	他会計負担金	323,665	1.9	308,865	1.9	14,800	4.8
	医業外収益 (2)	1,681,730	9.8	1,631,432	10.0	50,298	3.1
	うち 負担金交付金	537,414	3.1	645,183	3.9	△107,769	△ 16.7
	うち 長期前受金戻入	926,315	5.4	877,256	5.4	49,059	5.6
	特別利益	45,280	0.3	15,034	0.1	30,246	201.2
	計 (A)	17,193,723	100.0	16,388,946	100.0	804,777	4.9
支 出	医業費用 (3)	16,297,576	94.5	15,592,755	95.1	704,821	4.5
	うち 給与費	8,629,546	50.0	8,279,195	50.5	350,351	4.2
	うち 材料費	3,613,746	21.0	3,273,981	20.0	339,765	10.4
	うち 経 費	2,279,303	13.2	2,264,948	13.8	14,355	0.6
	うち 減価償却費	1,699,606	9.9	1,697,520	10.4	2,086	0.1
	医業外費用 (4)	927,278	5.4	790,001	4.8	137,277	17.4
	うち 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,411	1.4	246,226	1.5	△1,815	△ 0.7
	うち 雑損失	574,271	3.3	437,546	2.7	136,725	31.2
	特別損失	18,455	0.1	9,029	0.1	9,426	104.4
	計 (B)	17,243,309	100.0	16,391,785	100.0	851,524	5.2
経常損益 (1+2)-(3+4)= (C)	△76,410		△8,843		△67,567		
当年度純損益 (D)=(A)-(B)	△49,585		△2,839		△46,746		
前年度繰越欠損金 (E)	1,124,957		2,690,809		△ 1,565,852		
減資額 (F)	0		1,568,691		皆減		
当年度未処理欠損金 (D)+(E)+(F)	1,174,542		1,124,957		49,585		
総収支比率 (A)÷(B)	99.7		99.9		△ 0.2		
医 業 損 益 (1)-(3)	△830,861		△850,274		19,413		
医業収支比率 (1)÷(3)	94.9		94.5		0.4		

- ・ 医業収益は、患者数の増加に加え、入院手術件数の増、外来がん治療に伴う化学療法の増等により、入院、外来収益とも増収となった。また、医業費用は、職員数の増加による給与費の増、がん治療に伴う高額薬剤の使用量増等により材料費の支出が伸びた。これにより、医業損失は前年度対比 19,413千円減の 830,861千円となった。
- ・ 医療業務活動の能率効果を測定する医業収支比率は 94.9%と、前年度対比 0.4ポイント上昇した。
- ・ 経常損失は 76,410千円で、前年度対比 67,567千円の増加となり、これに、特別利益、特別損失を加えた最終純損益は 49,585千円の赤字となった。経常損失が増加した主な要因は、医業外収益の負担金交付金が前年度対比 107,769千円減少したことによるものである。
- ・ 当年度純損失 49,585千円に前期繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 1,174,542千円となった。

[資料 2]

病院収入と両市からの収益的収入への繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

経常収支と繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較増減
経常収益	12,742,159	14,675,063	15,345,373	16,373,912	17,148,444	774,532
うち医業収益 ①	11,112,741	13,659,654	14,461,194	14,742,481	15,466,714	724,233
経常費用	13,925,097	15,484,156	15,939,639	16,382,756	17,224,853	842,097
うち医業費用 ②	13,296,722	14,771,796	15,200,994	15,592,755	16,297,576	704,821
医業損益 ①－②	△ 2,183,981	△ 1,112,142	△ 739,800	△ 850,274	△ 830,861	19,413
経常損益	△ 1,182,938	△ 809,093	△ 594,265	△ 8,843	△ 76,410	△ 67,567

両市からの繰入金(3条)	1,616,412	981,861	951,668	954,048	861,079	△ 92,969
繰入金を除く経常損益	△ 2,799,350	△ 1,790,954	△ 1,545,933	△ 962,891	△ 937,489	25,402
繰入金／経常収益(%)	12.7	6.7	6.2	5.8	5.0	△ 0.8

両市からの繰入金決算額の推移

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度 比較増減	
両市からの繰入金	1,666,412	1,726,110	2,726,110	1,726,936	1,726,110	△ 826	
内 訳	収益的収入 (3条)	1,616,412	981,861	951,668	954,048	861,079	△ 92,969
	掛川市	936,382	573,669	555,799	557,050	500,732	△ 56,318
	袋井市	680,030	408,192	395,869	396,998	360,347	△ 36,651
	資本的収入 (4条)	50,000	744,249	1,774,442	772,888	865,031	92,143
	掛川市	30,200	447,239	1,077,383	464,215	519,259	55,044
	袋井市	19,800	297,010	697,059	308,673	345,772	37,099

自治体病院事業に要する経費のうち、

- ① その性質上経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

例:救急医療の確保、保健衛生行政事務に要する経費など

- ② 病院事業の性質上、能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって

充てることが、客観的に困難であると認められる経費

例:病院の建設改良に要する経費、高度医療の経費など

については、地方公営企業法により、地方公共団体が負担するものとされている。

※ 平成27年度は両市から追加出資 1,000,000千円を受け入れている。

(2) 医業収益の状況

ア 患者の一人・一日当たりの診療収入(診療単価)

入院

算式	平成29年度		平成28年度		比較増減
入院収益(千円)	9,977,057	61,116 円	9,593,493	59,377 円	1,739 円
年延入院患者数(人)	163,249		161,569		

外来

算式	平成29年度		平成28年度		比較増減
外来収益(千円)	4,383,796	14,024 円	4,049,563	13,144 円	880 円
年延外来患者数(人)	312,590		308,100		

・ 診療単価は、入院は前年度対比 1,739円の増額、外来は前年度対比 880円の増額となった。

イ 医師及び看護師の一人・一日当たりの診療収入(診療単価)

医師

算式	平成29年度		平成28年度		比較増減	
入院	入院収益(千円)	9,977,057	270,630 円	9,593,493	268,665 円	1,965 円
	年延医師数(人)	36,866		35,708		
外来	外来収益(千円)	4,383,796	177,842 円	4,049,563	170,372 円	7,470 円
	年延医師数(人)	24,650		23,769		
入院+外来		448,472 円		439,037 円		9,435 円

・ 入院、外来を合計した医師一人当たりの診療単価は、前年度対比 9,435円の増額となった。

看護師

算式	平成29年度		平成28年度		比較増減	
入院	入院収益(千円)	9,977,057	53,162 円	9,593,493	51,060 円	2,102 円
	年延看護師数(人)	187,673		187,886		
外来	外来収益(千円)	4,383,796	34,938 円	4,049,563	32,377 円	2,561 円
	年延看護師数(人)	125,474		125,076		
入院+外来		88,100 円		83,437 円		4,663 円

・ 入院、外来を合計した看護師一人当たりの診療単価は、前年度対比 4,663円の増額となった。

ウ 職員一人当たりの医業収益(年間)

算式	平成29年度		平成28年度		比較増減
医業収益(千円)	15,466,714	18,282 千円	14,742,481	17,741 千円	541 千円
損益勘定職員数(人)	846		831		

※損益勘定職員数には、消化器外科医師である企業長を含む。

・職員一人当たりの医業収益は、前年度対比 541千円の増額となった。

エ 入院・外来別の診療収入内訳表

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸び率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
入 院	入院料	4,585,859	46.0	4,456,194	46.5	129,665	2.9
	処置・手術	2,587,700	25.9	2,366,180	24.7	221,520	9.4
	検査	556,496	5.6	548,132	5.7	8,364	1.5
	注射	498,215	5.0	485,766	5.1	12,449	2.6
	放射線	305,536	3.1	300,584	3.1	4,952	1.6
	給食	255,862	2.6	251,171	2.6	4,691	1.9
	投薬	186,367	1.9	152,803	1.6	33,564	22.0
	その他	1,001,023	10.0	1,032,663	10.8	△ 31,640	△ 3.1
	計	9,977,057	100.0	9,593,493	100.0	383,564	4.0
外 来	注射	1,126,065	25.7	860,815	21.3	265,250	30.8
	検査	947,411	21.6	898,727	22.2	48,684	5.4
	放射線	805,851	18.4	779,357	19.2	26,494	3.4
	処置・手術	529,328	12.1	536,434	13.2	△ 7,106	△ 1.3
	再診料	156,651	3.6	151,601	3.7	5,050	3.3
	初診料	114,139	2.6	115,998	2.9	△ 1,859	△ 1.6
	投薬	67,229	1.5	63,464	1.6	3,765	5.9
	その他	637,120	14.5	643,168	15.9	△ 6,048	△ 0.9
	計	4,383,796	100.0	4,049,563	100.0	334,233	8.3
入院・外来 計	14,360,853	-	13,643,056	-	717,797	5.3	

・入院診療収入は、手術件数の増加により、処置・手術が前年度対比 221,520千円(9.4%)の増、入院料が前年度対比 129,665千円(2.9%)の増となったことから、前年度対比 383,564千円(4.0%)の増収となった。

・外来診療収入は、がん治療に伴う高額な薬剤の使用量の増により、注射薬が前年度対比 265,250千円(30.8%)の増となったことから、前年度対比 334,233千円(8.3%)の増収となった。

オ その他医業収益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率
医療相談収益	362,385	348,811	13,574	3.9
公衆衛生活動収益	183,484	195,999	△12,515	△ 6.4
室料差額収益	124,481	126,391	△1,910	△ 1.5
受託検査施設利用収益	2,891	2,671	220	8.2
その他医業収益	108,956	116,688	△7,732	△ 6.6
合 計	782,196	790,560	△8,364	△ 1.1

※ 病院事業会計 精算表より転記

・医療相談収益（人間ドック収益他）

人間ドック（日帰り 10,567件、1泊 47件）	349,223 千円
脳ドック（313件）	9,690 千円
PETがん検診（31件）	3,472 千円

・公衆衛生活動収益（健康診断・予防接種収益他）

主なものとして	予防接種	52,777 千円
	妊婦健診	47,510 千円
	一般健康診断	30,705 千円

・その他医業収益

主なものとして	文書料	48,827 千円
	新生児介補料	21,150 千円
	病院職員健康診断料	13,175 千円

(2) 医業費用の状況

ア 給与費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率
医 業 収 益 ①	15,466,714	14,742,481	724,233	4.9
医 業 費 用 ②	16,297,576	15,592,755	704,821	4.5
給 与 費 ③	8,629,546	8,279,195	350,351	4.2
(うち退職給付引当金)	(450,724)	(448,810)	(1,914)	(0.4)
対医業収益比 (③÷①)	55.8	56.2	—	△ 0.4
対医業費用比 (③÷②)	52.9	53.1	—	△ 0.2

- ・対医業収益比率は前年度対比 0.4ポイント低下し、55.8%となった。
- ・給与費が前年度対比 4.2%増加した主な要因は、職員数の増加及び人事院勧告に伴う手当等の差額支給によるものである。

職員数の状況(各年度3月31日現在)

(単位:人)

	医師	医療 技術員	看護師	事務部門	技術労務 部門	計	非常勤	合計
平成29年度	100	148	507	63	28	846	234	1,080
平成28年度	97	134	509	63	28	831	225	1,056
増 減	3	14	△2	0	0	15	9	24

- ・職員数は、医師 3人、医療技術員 14人が増員となり、前年度対比 15人増加した。

医師推移(年間平均在職者数)

(単位:人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較 増減
医師年間平均在職者数	85.2	89.5	92.3	97.8	101.0	3.2

- ・医師の年間平均在職者数は、前年度対比 3.2人増加した。

イ 材料費の状況

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
材料費	3,613,746	100.0	3,273,981	100.0	339,765
薬品費	2,077,858	57.5	1,843,794	56.3	234,064
診療材料費	1,482,810	41.0	1,385,169	42.3	97,641
医療消耗備品費	47,762	1.3	38,441	1.2	9,321
給食材料費	5,316	0.1	6,577	0.2	△1,261

- ・材料費は 3,613,746千円で、前年度対比 339,765千円増加した。主な要因は、がん治療の対象患者の増加により、治療に伴う高額薬剤の使用量が増加したことに加え、手術件数の増加により、診療材料費が増加したことによるものである。

ウ 医業経費の状況

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経費	2,279,303	100.0	2,264,948	100.0	14,355
委託料	1,341,413	58.9	1,293,662	57.1	47,751
賃借料	272,292	11.9	266,811	11.8	5,481
光熱水費	183,754	8.1	172,016	7.6	11,738
負担金	163,731	7.2	204,946	9.0	△41,215
その他	318,114	14.0	327,512	14.5	△9,398

- ・経費は 2,279,303千円で、前年度対比 14,355千円増加した。主な要因は、派遣職員数の減少により、負担金は減少となったが、平成31年度の電子カルテシステム更新に向け、システム構築に係る委託料が増加したこと等によるものである。

主な委託業務

医事業務	278,700 千円
医療機器保守業務	268,768 千円
給食業務	212,849 千円
施設設備保守業務	160,369 千円

4 財政の状態

資産・負債及び資本の状態を前年度と比較した貸借対照表は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸び率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	16,114,769	79.0	17,250,550	81.6	△1,135,781	△ 6.6
	流動資産	4,278,976	21.0	3,898,625	18.4	380,351	9.8
資産合計		20,393,745	100.0	21,149,175	100.0	△755,430	△ 3.6
負 債	固定負債	17,198,808	84.3	17,417,919	82.4	△219,111	△ 1.3
	流動負債	2,645,742	13.0	3,047,301	14.4	△401,559	△ 13.2
	繰延収益	421,663	2.1	506,838	2.4	△85,175	△ 16.8
	計	20,266,213	99.4	20,972,057	99.2	△705,844	△ 3.4
資 本	資本金	1,302,075	6.4	1,302,075	6.2	0	0
	剰余金	△1,174,542	△ 5.8	△1,124,957	△ 5.3	△49,585	4.4
	計	127,533	0.6	177,118	0.8	△49,585	△ 28.0
負債資本合計		20,393,745	100.0	21,149,175	100.0	△755,430	△ 3.6

(1) 資産の状態

当年度の資産総額は 20,393,745千円となり、前年度対比 755,430千円減少した。

主な増減の内訳

・固定資産(減価償却の実施による)

建物 11,413,719 千円 (523,437千円減)

器械備品 2,452,348 千円 (540,162千円減)

・流動資産

未収金 2,442,079 千円 (182,585千円増)

現金預金 1,654,621 千円 (196,725千円増)

貯蔵品回転率

(単位:円、回)

算 式	平成29年度		平成28年度		比 較
期首貯蔵+当年度購入-期末貯蔵	3,619,261,693	22.5	3,279,558,493	21.2	1.3
(期首貯蔵+期末貯蔵)÷2	161,011,414		154,597,841		

・貯蔵品の回転率は前年度対比 1.3回増加し、22.5回となった。

(2) 負債の状態

当年度の負債は 20,266,213千円となり、前年度対比 705,844千円減少した。

主な増減の内訳

・固定負債

企業債	16,027,743 千円	(359,428千円減)
引当金	941,668 千円	(197,666千円増)

・流動負債

未払金	1,218,113 千円	(161,179千円増)
企業債	862,728 千円	(568,729千円減)

(3) 資本の状態

資本金は 1,302,075千円で、前年度と同額である。

欠損金は、前期繰越欠損金 1,124,957千円に当年度純損失 49,585千円を加え、当年度未処理欠損金は 1,174,542千円となった。

資本金と欠損金を合わせた資本の合計は 127,533千円で、前年度対比 49,585千円減少したが、債務超過には至っていない。

5 未処理欠損金の処理について

当年度未処理欠損金 1,174,542千円については、全額を翌年度繰越欠損金としている。

第6 キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減
1 当年度純損益	△ 49,585	△ 2,839	△ 46,746
2 減価償却費	1,699,606	1,697,520	2,086
3 固定資産除却費	1,907	6,994	△ 5,087
4 過年度損益修正額	0	△ 10,781	10,781
5 長期貸付金貸倒引当金の増減額	27,660	21,050	6,610
6 長期前払消費税勘定償却	6,009	3,982	2,027
7 長期前受金戻入額	△ 950,206	△ 879,204	△ 71,002
8 受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 211	159
9 支払利息	244,411	246,226	△ 1,815
10 未収金の増減額	△ 174,136	△ 68,853	△ 105,283
11 たな卸資産の増減額	△ 141	△ 12,686	12,545
12 前払金の増減額	△ 899	678	△ 1,577
13 退職給付引当金の増減額	197,666	237,734	△ 40,068
14 賞与引当金の増減額	42,577	31,134	11,443
15 法定福利費引当金の増減額	8,163	5,733	2,430
16 未収金貸倒引当金の増減額	△ 8,449	27,248	△ 35,697
17 未払金の増減額	268,949	106,877	162,072
18 預り金の増減額	△ 1,489	△ 8,093	6,604
小 計	1,311,990	1,402,508	△ 90,518
1 利息及び配当金の受取額	52	211	△ 159
2 利息の支払額	△ 244,411	△ 246,226	1,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,632	1,156,493	△ 88,861

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 680,615	△ 223,926	△ 456,689
2 繰入金による収入（他会計負担金）	865,031	772,888	92,143
3 長期貸付金の貸付による支出	△ 29,910	△ 42,810	12,900
4 長期貸付金の返還による収入	3,354	2,664	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,860	508,816	△ 350,956

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	503,300	399,300	104,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,431,457	△ 1,293,764	△ 137,693
3 リース債務の返済による支出	△ 43,260	△ 43,260	0
4 長期未払金の返済による支出	△ 57,349	△ 57,349	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028,766	△ 995,073	△ 33,693

資金増減額	196,725	670,236	△ 473,511
-------	---------	---------	-----------

資金期首残高	1,457,896	787,660	670,236
--------	-----------	---------	---------

資金期末残高	1,654,621	1,457,896	196,725
--------	-----------	-----------	---------

キャッシュ・フロー計算書は、病院事業会計における純損益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など、非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支(キャッシュ・フロー)を示したものである。

なお、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,067,632千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 157,860千円プラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,028,766千円のマイナスとなった。

これにより、資金期末残高は 1,654,621千円となった。

第7 参考資料

附表 1

最近3カ年の入院・外来 診療科別患者数、構成比及びすう勢比率

(単位：人、%)

区 分	入 院				外 来				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差・伸び率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 差・伸び率	
内 科	患者数	24,821	23,912	23,116	△796	52,543	53,805	51,825	△1,980
	構成比	15.8	14.8	14.2		16.9	17.5	16.6	
	すう勢比率	100.0	96.3	93.1	△3.3	100.0	102.4	98.6	△3.7
神経内科	患者数	5,996	6,898	6,497	△401	11,860	9,454	9,468	14
	構成比	3.8	4.3	4.0		3.8	3.1	3.0	
	すう勢比率	100.0	115.0	108.4	△5.8	100.0	79.7	79.8	0.1
呼吸器内科	患者数	11,328	16,767	18,520	1,753	7,576	10,364	12,039	1,675
	構成比	7.2	10.4	11.3		2.4	3.4	3.9	
	すう勢比率	100.0	148.0	163.5	10.5	100.0	136.8	158.9	16.2
消化器内科	患者数	15,129	15,059	17,082	2,023	17,778	15,888	16,888	1,000
	構成比	9.7	9.3	10.5		5.7	5.2	5.4	
	すう勢比率	100.0	99.5	112.9	13.4	100.0	89.4	95.0	6.3
循環器内科	患者数	18,125	20,308	19,729	△579	16,595	17,243	18,184	941
	構成比	11.6	12.6	12.1		5.3	5.6	5.8	
	すう勢比率	100.0	112.0	108.8	△2.9	100.0	103.9	109.6	5.5
外 科	患者数	13,466	14,036	12,215	△1,821	18,112	17,883	17,425	△458
	構成比	8.6	8.7	7.5		5.8	5.8	5.6	
	すう勢比率	100.0	104.2	90.7	△13.0	100.0	98.7	96.2	△2.6
呼吸器外科	患者数	104	0	0	0	189	110	108	△2
	構成比	0.1	0	0		0.1	0.0	0.0	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	58.2	57.1	△1.8
整形外科	患者数	20,534	19,481	19,196	△285	28,157	28,121	26,529	△1,592
	構成比	13.1	12.1	11.8		9.0	9.1	8.5	
	すう勢比率	100.0	94.9	93.5	△1.5	100.0	99.9	94.2	△5.7
リウマチ科	患者数	0	47	72	25	1,992	2,422	2,979	557
	構成比	0	0.0	0.0		0.6	0.8	1.0	
	すう勢比率	100.0	—	—	53.2	100.0	121.6	149.5	23.0
脳神経外科	患者数	16,199	14,769	13,465	△1,304	14,178	12,813	10,227	△2,586
	構成比	10.3	9.1	8.2		4.5	4.2	3.3	
	すう勢比率	100.0	91.2	83.1	△8.8	100.0	90.4	72.1	△20.2
小 児 科	患者数	5,262	5,660	5,492	△168	18,916	19,979	21,336	1,357
	構成比	3.4	3.5	3.4		6.1	6.5	6.8	
	すう勢比率	100.0	107.6	104.4	△3.0	100.0	105.6	112.8	6.8
産婦人科	患者数	7,853	8,160	9,520	1,360	18,397	20,373	20,741	368
	構成比	5.0	5.1	5.8		5.9	6.6	6.6	
	すう勢比率	100.0	103.9	121.2	16.7	100.0	110.7	112.7	1.8
泌尿器科	患者数	5,794	5,374	7,205	1,831	14,037	11,048	11,743	695
	構成比	3.7	3.3	4.4		4.5	3.6	3.8	
	すう勢比率	100.0	92.8	124.4	34.1	100.0	78.7	83.7	6.3
皮 膚 科	患者数	1,904	2,286	2,705	419	13,017	14,120	15,744	1,624
	構成比	1.2	1.4	1.7		4.2	4.6	5.0	
	すう勢比率	100.0	120.1	142.1	18.3	100.0	108.5	120.9	11.5
眼 科	患者数	2,210	2,113	2,473	360	20,881	20,433	21,909	1,476
	構成比	1.4	1.3	1.5		6.7	6.6	7.0	
	すう勢比率	100.0	95.6	111.9	17.0	100.0	97.9	104.9	7.2
耳 鼻 いんこう科	患者数	4,232	3,971	3,760	△211	12,225	11,748	11,689	△59
	構成比	2.7	2.5	2.3		3.9	3.8	3.7	
	すう勢比率	100.0	93.8	88.8	△5.3	100.0	96.1	95.6	△0.5
放射線 診断科	患者数	0	19	33	14	7,907	7,611	8,251	640
	構成比	0	0.0	0.0		2.5	2.5	2.6	
	すう勢比率	100.0	—	—	73.7	100.0	96.3	104.4	8.4
麻 酔 科	患者数	0	3	0	△3	3,572	3,815	4,078	263
	構成比	0	0.0	0		1.1	1.2	1.3	
	すう勢比率	100.0	—	—	皆減	100.0	106.8	114.2	6.9
リハビリ テーション 科	患者数	0	0	0	0	0	0	23	23
	構成比	0	0	0		0	0	0.0	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	—	—	皆増
歯科口腔 外 科	患者数	2,011	1,881	1,731	△150	12,974	12,205	12,253	48
	構成比	1.3	1.2	1.1		4.2	4.0	3.9	
	すう勢比率	100.0	93.5	86.1	△8.0	100.0	94.1	94.4	0.4
精 神 科	患者数	0	0	0	0	7	31	60	29
	構成比	0	0	0		0.0	0.0	0.0	
	すう勢比率	100.0	—	—	—	100.0	442.9	857.1	93.5
救 急 科	患者数	1,734	825	438	△387	20,785	18,634	19,091	457
	構成比	1.1	0.5	0.3		6.7	6.0	6.1	
	すう勢比率	100.0	47.6	25.3	△46.9	100.0	89.7	91.8	2.5
計	患者数	156,702	161,569	163,249	1,680	311,698	308,100	312,590	4,490
	構成比	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
	すう勢比率	100.0	103.1	104.2	1.0	100.0	98.8	100.3	1.5

(注) すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。

附表 2

最近3カ年の診療科別収入の構成比と患者一人当たり収入金額（消費税抜き）

区 分		診 療 収 入 (単位：十円、%)							
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	伸び率
内 科	入院	1,224,651		1,224,838		1,220,024		△4,814	△0.4
	外来	917,471		971,531		1,016,768		45,237	4.7
	計	2,142,123	16.0	2,196,369	16.1	2,236,791	15.6	40,422	1.8
神経内科	入院	273,874		324,849		308,120		△16,729	△5.1
	外来	153,549		126,886		139,142		12,256	9.7
	計	427,423	3.2	451,735	3.3	447,262	3.1	△4,473	△1.0
呼吸器内科	入院	540,092		781,360		851,855		70,495	9.0
	外来	148,414		251,458		251,339		△119	△0.0
	計	688,506	5.1	1,032,818	7.6	1,103,194	7.7	70,376	6.8
消化器内科	入院	691,271		688,322		795,998		107,676	15.6
	外来	271,460		248,764		287,352		38,588	15.5
	計	962,732	7.2	937,086	6.9	1,083,350	7.5	146,264	15.6
循環器内科	入院	1,578,524		1,646,629		1,672,312		25,683	1.6
	外来	236,187		231,863		256,214		24,351	10.5
	計	1,814,710	13.5	1,878,491	13.8	1,928,526	13.4	50,035	2.7
外 科	入院	965,026		984,718		911,158		△73,560	△7.5
	外来	376,341		386,032		431,364		45,332	11.7
	計	1,341,367	10.0	1,370,750	10.0	1,342,522	9.3	△28,228	△2.1
呼吸器外科	入院	10,312		0		0		0	—
	外来	2,143		1,313		1,029		△284	△21.6
	計	12,456	0.1	1,313	0.0	1,029	0.0	△284	△21.6
整形外科	入院	1,246,243		1,236,142		1,259,300		23,158	1.9
	外来	205,243		219,184		212,214		△6,970	△3.2
	計	1,451,487	10.8	1,455,326	10.7	1,471,514	10.2	16,188	1.1
リウマチ科	入院	0		3,731		4,409		678	18.2
	外来	58,667		70,195		75,995		5,800	8.3
	計	58,667	0.4	73,927	0.5	80,404	0.6	6,477	8.8
脳神経外科	入院	1,126,300		971,186		1,012,545		41,359	4.3
	外来	141,366		126,291		121,023		△5,268	△4.2
	計	1,267,666	9.4	1,097,477	8.0	1,133,569	7.9	36,092	3.3
小 児 科	入院	250,043		271,115		258,564		△12,551	△4.6
	外来	191,647		217,336		218,787		1,451	0.7
	計	441,690	3.3	488,451	3.6	477,351	3.3	△11,100	△2.3
産婦人科	入院	463,018		502,883		598,410		95,527	19.0
	外来	91,635		97,605		128,280		30,675	31.4
	計	554,653	4.1	600,488	4.4	726,690	5.1	126,202	21.0
泌尿器科	入院	379,052		317,130		443,724		126,594	39.9
	外来	276,644		228,384		297,035		68,651	30.1
	計	655,697	4.9	545,514	4.0	740,759	5.2	195,245	35.8
皮 膚 科	入院	69,890		94,440		112,362		17,922	19.0
	外来	84,779		94,510		114,731		20,221	21.4
	計	154,669	1.2	188,950	1.4	227,092	1.6	38,142	20.2
眼 科	入院	182,910		150,191		172,000		21,809	14.5
	外来	204,744		190,415		209,381		18,966	10.0
	計	387,654	2.9	340,606	2.5	381,381	2.7	40,775	12.0
耳 鼻 いんこう科	入院	214,146		208,909		196,730		△12,179	△5.8
	外来	108,037		101,556		106,369		4,813	4.7
	計	322,184	2.4	310,465	2.3	303,100	2.1	△7,365	△2.4
放 射 線 診 断 科	入院	0		2,160		4,175		2,015	93.3
	外来	134,621		139,308		153,601		14,293	10.3
	計	134,621	1.0	141,468	1.0	157,776	1.1	16,308	11.5
麻 酔 科	入院	0		150		0		△150	皆減
	外来	25,702		26,611		30,493		3,882	14.6
	計	25,702	0.2	26,761	0.2	30,493	0.2	3,732	13.9
リハビリ テーショ ン科	入院	0		0		0		0	—
	外来	0		0		63		63	皆増
	計	0	0	0	0	63	0.0	63	皆増
歯科口腔 外 科	入院	107,856		108,394		108,843		449	0.4
	外来	82,193		77,429		77,372		△57	△0.1
	計	190,050	1.4	185,823	1.4	186,216	1.3	393	0.2
精 神 科	入院	0		0		0		0	—
	外来	0		0		0		0	—
	計	0	0	0	0	0	0	0	—
救 急 科	入院	124,180		76,344		46,527		△29,817	△39.1
	外来	260,144		242,894		255,244		12,350	5.1
	計	384,324	2.9	319,238	2.3	301,772	2.1	△17,466	△5.5
計	入院	9,447,391	70.4	9,593,493	70.3	9,977,057	69.5	383,564	4.0
	外来	3,970,989	29.6	4,049,563	29.7	4,383,796	30.5	334,233	8.3
	計	13,418,380	100.0	13,643,056	100.0	14,360,853	100.0	717,797	5.3

患者一人当たり収入（単位：円、％）				
平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
			比較増減	伸び率
49,339	51,223	52,778	1,555	3.0
17,461	18,057	19,619	1,562	8.7
27,689	28,261	29,847	1,586	5.6
45,676	47,093	47,425	332	0.7
12,947	13,421	14,696	1,275	9.5
23,937	27,626	28,015	389	1.4
47,678	46,601	45,996	△605	△1.3
19,590	24,263	20,877	△3,386	△14.0
36,421	38,068	36,100	△1,968	△5.2
45,692	45,708	46,599	891	1.9
15,269	15,657	17,015	1,358	8.7
29,256	30,280	31,891	1,611	5.3
87,091	81,083	84,764	3,681	4.5
14,232	13,447	14,090	643	4.8
52,267	50,025	50,867	842	1.7
71,664	70,157	74,593	4,436	6.3
20,779	21,587	24,755	3,168	14.7
42,478	42,945	45,294	2,349	5.5
99,156	0	0	0	—
11,340	11,938	9,525	△2,413	△20.2
42,510	11,938	9,525	△2,413	△20.2
60,692	63,454	65,602	2,148	3.4
7,289	7,794	7,999	205	2.6
29,810	30,573	32,182	1,609	5.3
0	79,392	61,243	△18,149	△22.9
29,451	28,982	25,510	△3,472	△12.0
29,451	29,942	26,353	△3,589	△12.0
69,529	65,758	75,198	9,440	14.4
9,971	9,856	11,834	1,978	20.1
41,731	39,790	47,846	8,056	20.2
47,519	47,900	47,080	△820	△1.7
10,131	10,878	10,254	△624	△5.7
18,268	19,051	17,793	△1,258	△6.6
58,961	61,628	62,858	1,230	2.0
4,981	4,791	6,185	1,394	29.1
21,130	21,045	24,014	2,969	14.1
65,422	59,012	61,586	2,574	4.4
19,708	20,672	25,295	4,623	22.4
33,064	33,219	39,094	5,875	17.7
36,707	41,312	41,539	227	0.5
6,513	6,693	7,287	594	8.9
10,366	11,517	12,309	792	6.9
82,765	71,080	69,551	△1,529	△2.2
9,805	9,319	9,557	238	2.6
16,788	15,107	15,642	535	3.5
50,602	52,609	52,322	△287	△0.5
8,837	8,645	9,100	455	5.3
19,577	19,751	19,619	△132	△0.7
0	113,687	126,507	12,820	11.3
17,026	18,304	18,616	312	1.7
17,026	18,541	19,046	505	2.7
0	49,897	0	△49,897	皆減
7,195	6,975	7,477	502	7.2
7,195	7,009	7,477	468	6.7
0	0	0	0	—
0	0	2,734	2,734	皆増
0	0	2,734	2,734	皆増
53,633	57,626	62,879	5,253	9.1
6,335	6,344	6,315	△29	△0.5
12,683	13,192	13,316	124	0.9
0	0	0	0	—
0	0	0	0	—
0	0	0	0	—
71,615	92,539	106,227	13,688	14.8
12,516	13,035	13,370	335	2.6
17,067	16,406	15,452	△954	△5.8
60,289	59,377	61,116	1,739	2.9
12,740	13,144	14,024	880	6.7
28,647	29,048	30,180	1,132	3.9

附表 3
経営分析表

分析項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算式	説明
固定資産構成率	%	85.3	81.6	79.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債構成率	%	84.6	82.4	84.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本構成率	%	0.8	0.8	0.6	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	%	99.8	104.7	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
固定比率	%	10,259.7	9,739.6	12,635.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動比率	%	125.4	127.9	161.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座比率	%	118.7	122.0	154.8	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、100%以上であることが望ましい。
現金預金比率	%	31.1	47.8	62.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、20%以上であることが望ましい。
自己資本回転率	回	△35.5	82.6	101.5	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首資本金、剰余金} + \text{期末資本金、剰余金}) \div 2}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
固定資産回転率	回	0.8	0.8	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
減価償却率	%	9.1	9.8	10.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
流動資産回転率	回	5.3	4.2	3.8	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
未収金回転率	回	6.7	6.6	6.6	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) \div 2}$	未収金の回収度（回収率）を表すもので、高いほど回転が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを意味する。
総資本利益率	%	△2.7	0.0	△0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
総収益対総費用比率	%	96.2	100.0	99.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであって、この比率の高いほうが望ましい。
医業収益対医業費用比率	%	95.1	94.5	94.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で、営業活動の能率を表すものであって、この比率の高いほうが望ましい。
利子負担率	%	1.3	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息}}{(\text{期首企業債、一時借入金} + \text{期末企業債、一時借入金}) \div 2} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
企業債償還元金対減価償却額比率	%	73.9	76.2	84.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。